

地方公会計制度

自治体会計において、現金収支のみの確認でなく、資産や負債を把握し会計全体の状況を表すため、企業会計的な手法を用いた財務書類（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）の開示が行われているところであり、一般的には「地方公会計」制度といわれています。

○貸借対照表【Balance Sheet】（様式第1号）

貸借対照表とは、組合の所有する現金や建物・道路・土地や、その形成のために投資された資金や借金などがどのくらいあるかを示すものです。資産・負債・純資産の3つの要素から構成されています。左側に市民の財産や権利など将来にわたる様々な行政サービスを提供する「資産」を、右側にそれを築くための借入金などで将来の世代が返済することになる「負債」、国や府からの補助金、市税などにより今の世代が負担し、返済の必要がない「純資産」として記載されています。

(単位:千円)		(単位:千円)	
資産	22,134,440	負債	2,749,566
組合の所有資産の内容と金額です行政サービスの提供能力を表しています。		借入金や将来の職員の退職金など、将来世代が負担する債務です。	
【内訳】		【内訳】	
1. 固定資産	22,090,263	1. 固定負債	1,827,773
a有形固定資産	22,090,263	a地方債	1,808,045
①事業用資産	16,603,532	b退職手引当金	19,728
②物品	5,486,731	2. 流動負債	921,793
2. 流動資産	44,177	a1年内償還地方債	895,642
a現金預金	44,177	b賞与等引当金	14,380
		c預り金	11,770
		純資産	19,384,874
		純資産とは現在までの世代が負担した金額で正味の資産です。	
資産 計	22,134,440	負債・純資産計	22,134,440

貸借対照表の分析資料

【純資産比率】＝純資産÷資産

$$19,384,874\text{千円} \div 22,134,440\text{千円} \times 100 = 87.6\%$$

企業会計の「自己資本比率」に相当し、資産のうち償還義務のない純資産がどれくらいの割合かを表します。この比率が高いほど負債（将来世代の負担）の割合が少ないこととなりますが、現在世代と将来世代との負担のバランスを取ることも必要となります。

【流動比率】＝流動資産÷流動負債

$$44,177\text{千円} \div 921,793\text{千円} \times 100 = 4.8\%$$

1年以内に償還する組合債や短期借入金（流動負債）に対して、手元の資金がどのくらいあるかを表すもので、この比率が高いほど短期的な支払能力が高いといえます。民間企業では200%以上あることが理想的であると言われています。当組合では、借入金の償還財源を構成市からの負担金に頼っているため、比率は低くなっています。

【社会資本形成の将来世代負担比率】＝地方債÷有形固定資産

$$(1,808,045\text{千円} + 895,642\text{千円}) \div 22,090,263\text{千円} \times 100 = 12.2\%$$

社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、負債による割合を見ることにより、今後の世代によって負担する割合を見ることができます。

【有形固定資産減価償却率】

＝減価償却累計額÷（償却資産評価額（土地を除く）＋減価償却累計額）

$$17,275,466\text{千円} \div (10,422,192\text{千円} + 17,275,466\text{千円}) \times 100 = 62.4\%$$

有形固定資産減価償却率が高い場合は、施設が全体として老朽化しつつあり近い将来に維持更新のための投資が必要となる可能性があります。

○行政コスト計算書【Profit and Loss Statement】（様式第2号）

行政コスト計算書とは、1年間に行政サービスの提供に掛けた費用と使用料・手数料・保険料等から得られた収入を比較して示すものです。構成団体からの分担金は行政サービスの対価としていただくものではないため、経常収益には含んでいません。なお、建物・設備などの1年間の物としての価値の「目減り分」は費用とみなして「減価償却費」という項目で計上しています。

（単位：千円）

1. 経常費用		3,167,004
a業務費用		3,165,793
① 人件費	183,311	
② 物件費	2,942,241	
③ その他の業務費用	40,242	
b移転費用		1,210
① 補助金等	300	
② その他	910	
2. 経常収益		744,844
a使用料及び手数料		273,168
bその他		471,676
3. 臨時損失		682,666
4. 臨時利益		0
5純行政コスト(1-2)+(3-4)		3,104,826

住民一人あたりの行政コスト計算書

住民人口＝岸和田市人口＋貝塚市人口

（278,949人＝193,615人＋85,334人）

経常費用	3,167,004千円÷278,949人＝	11,353円
経常収益	744,844千円÷278,949人＝	2,670円
臨時損失	682,666千円÷278,949人＝	2,447円
純行政コスト	3,104,826千円÷278,949人＝	11,130円

○純資産変動計算書【Net Worth Statement】（様式第3号）

純資産変動計算書とは、1年間の貸借対照表の純資産の変動を明らかにするものです。すなわち貸借対照表の純資産の前年度末と本年度末の残高と本年度中の増加及び減少、それぞれの額を表しています。

前年度末純資産残高と比べ、本年度末純資産残高が4億2,105万円減少しています。

（単位：千円）

前年度末純資産残高	19,805,933	①
費用（純行政コスト）	△ 3,104,826	②
財源（税収等）【分担金】	2,683,767	③
本年度末純資産残高 ①+②+③	19,384,874	④

○資金収支計算書【Cash Flow Statement】（様式第4号）

資金収支計算書とは、1年間の組合全体の現金の収入と支出が、どのような理由で生じたのかを、性質別に区分して整理したものです。

業務活動収支（本業による現金収支）で、投資活動収支（投資による現金収支）、財務活動収支（資金調達・返済による現金収支）をまかなうのが理想的とされています。当組合では、構成市からの分担金の財源が安定して収入されるので、業務活動収支で黒字を確保出来ています。

（単位：千円）

科目	金額	
業務活動収支	949,406	①
投資活動収支	△ 292,672	②
財務活動収支	△ 669,509	③
本年度資金収支 ① + ② + ③	△ 12,775	④
前年度末資金残高	45,181	⑤
本年度末資金残高 ③ + ⑤	32,407	⑥
前年度末歳計外現金残高	12,227	⑦
本年度歳計外現金増減額	△ 456	⑧
本年度末歳計外現金残高 ⑦ + ⑧	11,770	⑨
本年度末現金預金残高 ⑥ + ⑨	44,177	⑩